

2022年3月号 (Vol.141)

過去最大規模、一般会計重点はコロナ対策 = 県の来年度当初予算案総額 4兆6185億円

総額4兆6185億円余に上る神奈川県2022年度当初予算案が、2月10日開会の県議会2022年第1回定例会本会議に提案され、議会で審議のうえ、3月25日開会の本会議で採決される見込みです。一般2兆3448億円、特別（国民健康保険など）2兆1162億円、企業（水道事業など）1574億円の3会計合わせた額は4兆6185億8500万円で、前年度当初予算より8.8%増え、5年連続で過去最大を更新したことになります。これは海外経済の回復に伴って企業収益が好調に転じたこと、個人消費の落ち込みが予想を下回ったことなどで個人県民税、法人2税が大幅に増収となったことが背景にあります。こうしたことから、県の借金面も大幅に改善。新規国債発行額は前年度の最終予算で2878億円だったものが新年度の一般会計当初予算案では1719億円に減、臨時財政対策債（国の交付金制度がらみで発行が認められた債権）は同2177億円だったものが同840億円となっています。それでも県債額は年度末現在で3兆2204億円あるのが現状です。

コトがしたい!

令和3年度の税収は、海外経済の回復や株取引の好調、国内消費活動の落ち込みが想定より小さかった事などにより、大幅な増収が見込まれます。また、令和4年度も企業収益の増益基調や消費活動の持ち直しなどが続く見通しとなっています。しかし、1月の世界銀行の発表では、2022年の世界経済は減速する懸念がある事が予想されています。本県も世界経済の減速による影響や石油・天然ガスなどの高騰、サプライチェーンへの影響や株価により、令和4年度の税収も大きく変わる可能性があります。新型コロナウイルス感染症の収束が見通せない中、今後も感染症対策や県民生活に直結した事業にしっかりと対応していくためには、財政基盤の強化が不可欠であり、時期に応じた政策の展開を行う必要があります。

2022年4月号 (Vol.142)

ケアラー（家族等無償の介護者）の支援を重視 = 県、相談窓口・相談員・居場所の設置等に着手

〓1億総介護時代、を迎える中、高齢者や障がい者の介護、アルコールや薬物依存症等家族の介護や世話、引きこもりや不登校の家族の世話などを担っている人（ケアラー＝介護・看護・療育・世話・心や身体に不調のある家族への気遣いなどのため、定期的かつ必要なケアを無償で提供している家族・近親者・友人・知人など）が増え、多重や遠距離・働き盛り介護、将来の持続可能社会の存続にも関わりかねないヤングケアラー（18歳以下のケアラー、家事や家族の世話などで学校に行けない・希望する進路に進めないなどに直面）の問題など多くの課題があることが判明しました。一方でケアラーへの認識や支援もまだまだの状態、神奈川県でも2022年度からケアラー支援への本格的な取り組みに乗り出しました。

コトがしたい!

高齢者の増加や家族構成の変化、また働きながら介護をする方が増加するなど社会環境も大きく変化してきています。「介護は家族がするもの」という言葉のもと介護者（ケアラー）が大変だと声を上げる事が出来ず、孤独・孤立に陥るケースも多いです。要介護者の介護の質を確保する事と同時に、ケアラーの質や生活の向上にも目を向けるべきであり、介護をする人、される人の両者が共に尊重され、無理なく介護を続ける事が必要です。また、ヤングケアラーに関しても、子どもが家事や家族の世話をするのがあたりまえ、また、お手伝いをするえらい子、と見てしまいがちですが、本来大人が担うべき家事や家族の世話など重い責任や役割を子供に担わせてしまっています。子どもたちには手助けされる権利があり、子どもがSOSを上げ相談しやすい体制、子どもを理解する大人がそばにいる事や安心出来る居場所を作る事が大人の役割だと考えます。

2022年5月号 (Vol.143)

コロナに対応した中小企業の支援に力点 = 県の「エネ・産業・労働」新年度当初予算

一般、特別、企業の3会計を合わせた総額4兆6185億円余に上る神奈川県2022年度当初予算案が原案通り3月25日開会の県議会本会議会で可決されました。このうち私が所属する産業労働常任委員会で審議、採択したエネルギー・環境、産業・労働分野（県では産業労働局が所管）の当初予算は一般、特別会計合わせ461億9110万円余で前年度当初予算の4.3%増となっています。県内には20万近い中小企業が存在し、コロナウイルス感染症まん延による影響も少なくありません。県の産業・労働分野の対策では経営の安定化、事業の継承・強化を支援する事業に重点が置かれ、感染症対策事業費として256億6466万円が組まれました。新たな事業アップへの補助、資金繰り支援、県内の消費需要喚起、成長支援、雇用対策などです。また将来の電気自動車時代を見据え、電気自動車等の導入促進、電力の需給バランスを保つ電力調整力を確保するためのVPP（バーチャル・パワー・プラント）形成促進事業費への補助を新たに始めることにしています。

コトがしたい!

ロシア・ウクライナ情勢により、原油・原材料高騰等の影響を受けた中小企業者の方の資金繰りを支援する「原油・原材料高騰等対策特別融資」が新設され、3月8日より申し込みが開始され、4月21日時点で9件の申し込みがありました。また、県庁金融課及び公益財団法人神奈川産業振興センターに、「ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口」が設置され、資金繰り等の相談を受け付け、16件（4月21日時点）の相談がありました。この他にも日野自動車の一部生産停止により影響を受ける中小企業・小規模事業者に対する支援として、「日野自動車サプライチェーン関連中小企業支援対策特別相談窓口」を設置し、資金繰り等の相談を受け付けていますが、社会情勢の変化により影響を受ける中小企業・小規模事業者に対し、引き続き時期を逃すことなく相談体制や支援体制を整備していく必要があります。